

# 社会福祉法人きんし有明福社会定款

## 第一章 総則

### (目的)

第一条 この社会福祉法人（以下「法人」という。）は、福祉サービスを必要とする者が、心身ともに健やかに育成され、また社会、経済、文化その他あらゆる分野の活動に参加する機会を与えられるとともに、その環境、年齢及び心身の状況に応じ、地域において必要な福祉サービスを総合的に提供されるように援助することを目的として、次の社会福祉事業を行う。

### 第二種社会福祉事業

- (イ) 保育所の経営
- (ロ) 一時預かり事業の経営

### (名称)

第二条 この法人は、社会福祉法人きんし有明福社会という。

### (経営の原則等)

第三条 この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を確実、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。

### (事務所の所在地)

第四条 この法人の事務所を新潟県新潟市西区小針が丘2番43号に置く。

## 第二章 評議員

### (評議員の定数)

第五条 この法人に評議員7名を置く。

(評議員の選任及び解任)

第六条 この法人に評議員選任・解任委員会を置き、評議員の選任及び解任は、評議員選任・解任委員会において行う。

- 2 評議員選任・解任委員会は、監事1名、事務局員1名、外部委員1名の合計3名で構成する。
- 3 選任候補者の推薦及び解任の提案は、理事会が行う。評議員選任・解任委員会の運営についての細則は、理事会において定める。
- 4 選任候補者の推薦及び解任の提案を行う場合には、当該者が評議員として適任及び不適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。
- 5 評議員選任・解任委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。ただし、外部委員が出席し、かつ、賛成することを要する。

(評議員の任期)

第七条 評議員の任期は、選任後6年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。ただし、補欠の評議員の任期は、前任者の残任期間とすることができる。

- 2 評議員は、第五条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

(評議員の報酬等)

第八条 評議員に対して、各年度の総額が28万円を超えない範囲で、評議員会において定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を、報酬として支給することができる。

### 第三章 評議員会

第九条 評議員会は、全ての評議員をもって構成する。

2 評議員会は、次の事項について決議する。

- (1) 理事及び監事の選任又は解任
- (2) 理事及び監事の報酬等の額
- (3) 理事及び監事並びに評議員に対する報酬等の支給の基準
- (4) 計算書類（貸借対照表及び収支計算書）及び財産目録の承認
- (5) 定款の変更
- (6) 残余財産の処分
- (7) 基本財産の処分
- (8) 社会福祉充実計画の承認
- (9) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

3 評議員会に議長を置き、議長はその都度選任する。

4 評議員会は、定時評議員会として毎年度6月に1回開催するほか、必要がある場合に開催する。

5 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

6 評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

7 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

8 前項の規定にかかわらず、次の決議は決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

- (1) 監事の解任
- (2) 定款の変更
- (3) その他法令で定められた事項

9 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第7項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第一〇条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

- 10 第7項及び第8項の規定にかかわらず、評議員（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、評議員会の決議があったものとみなす。
- 11 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成し、議長及び会議に出席した評議員の中から選出された議事録署名人二名がこれに署名又は記名押印する。

#### 第四章 役員及び職員

##### （役員の数）

第一〇条 この法人には、次の役員を置く。

- (1) 理事 6名
  - (2) 監事 2名
- 2 理事のうち一名を、理事長とする。
  - 3 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。
  - 4 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行する。
  - 5 理事長は、毎会計年度に4ヶ月を超える間隔で2回以上自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。
  - 6 役員の選任に当たっては、各役員について、その親族その他特殊の関係がある者が、理事のうちに1名を超えて含まれてはならず、監事のうちにこれらの者が含まれてはならない。

##### （役員の任期）

第一一条 役員の任期は、選任後二年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。ただし、補欠の役員の任期は、前任者の残任期間とすることができる。

- 2 役員は再任されることができる。

- 3 理事長の任期は、理事として在任する期間とする。
- 4 役員は、第一〇条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任後も、新たに選任されたものが就任するまで、なお役員としての権利義務を有する。

(役員を選任等)

第一二条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

- 2 理事長は、理事会の決議によって理事の中から選定する。
- 3 監事は、この法人の理事、職員及びこれらに類する他の職務を兼任することができない。

(役員報酬等)

第一三条 理事及び監事に対して、評議員会において別に定める総額の範囲内で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。

(理事会)

第一四条 この法人の業務執行の決定及び理事の職務の執行の監督、並びに理事長の選定及び解職は、全ての理事をもって構成する理事会によって行う。ただし、日常の業務として理事会が定めるものについては理事長が専決し、これを理事会に報告する。

- 2 理事会は理事長がこれを招集する。ただし、理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。
- 3 理事会に議長を置き、議長はその都度選任する。
- 4 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行い、可否同数のときは議長の決するところによる。
- 5 第4項の規定にかかわらず、理事（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたとき（監事が当該提案について異議を述べたときを除く。）は、理事会の決議があったものとみなす。
- 6 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成し、出席した理事長及び監事は、これに署名又は記名押印する。

(監事による監査)

- 第一五条 監事は、理事の業務執行の状況及び法人の財産の状況を監査しなければならない。
- 2 監事は、法令で定めるところにより、監査報告書を作成し、理事会及び新潟市長に報告するものとする。
  - 3 監事は前項に定めるほか、理事会に出席し、必要があると認めるときは、意見を述べなければならない。
  - 4 監事は、いつでも、理事及び職員に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員解任)

第一六条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

- (1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。
- (2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(職員)

第一七条 この法人に、職員若干名を置く。

- 2 この法人の設置経営する施設の長他の重要な職員（以下「施設長等」という。）は、理事会において選任及び解任する。
- 3 施設長等以外の職員は、理事長が任免する。

## 第五章 資産及び会計

(資産の区分)

第一八条 この法人の資産は、これを分けて基本財産とその他財産の二種とする。

- 2 基本財産は、次の各号に掲げる財産をもって構成する。
  - (1) 新潟県新潟市西区小針が丘1859番2 419.83㎡

新潟県新潟市西区小針が丘1823番1 283.77㎡

新潟県新潟市西区小針が丘1852番9 147㎡

所在のあそびの森きんし保育園敷地 計850.60㎡

(2) 新潟県新潟市西区小針が丘1859番地2 所在の鉄骨造亜鉛メッキ鋼板・  
合金メッキ鋼板ぶき2階建 保育所 1棟

1階263.50㎡ 2階288.42㎡ 計551.92㎡

3 その他財産は、基本財産以外の財産とする。

4 基本財産に指定されて寄附された金品は、速やかに第二項に掲げるため、必要な手続をとらなければならない。

#### (基本財産の処分)

第一九条 基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事会及び評議員会の承認を得て、新潟市長の承認を得なければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には、新潟市長の承認は必要としない。

一 独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合

二 独立行政法人福祉医療機構と協調融資（独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行う施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。以下同じ。）に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合（協調融資に係る担保に限る。）

#### (資産の管理)

第二〇条 この法人の資産は、理事会の定める方法により、理事長が管理する。

2 資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証券に換えて、保管する。

#### (事業計画及び収支予算)

第二一条 この法人の事業計画書及び収支予算書は、毎会計年度開始の日の前日までに、理事長において編成し理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

2 前項の書類については、主たる事務所に、当該会計年度が終了するまでの間備え置き、

一般の閲覧に供するものとする。

#### (事業報告及び決算)

第二二条 この法人の事業報告及び決算については、毎会計年度終了後、理事長は次の書類を作成し、監事の監査を経てから、理事会の承認を得なければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）
- (5) 貸借対照表及び収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）の附属明細書
- (6) 財産目録

2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号及び第6号の書類については、定時評議員会に提出し、第1号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については、承認を受けなければならない。

3 第1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

- (1) 監査報告
- (2) 理事及び監事並びに評議員の名簿
- (3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類
- (4) 事業の概要等を記載した書類

#### (会計年度)

第二三条 この法人の会計年度は、毎年四月一日に始まり、翌年三月三十一日をもって終わる。

#### (会計処理の基準)

第二四条 この法人の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めのあるもののほか、理事会において定める経理規程により処理する。

#### (臨機の措置)



第二五条 予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事総数の三分の二以上の同意がなければならない。

## 第六章 解散

(解散)

第二六条 この法人は、社会福祉法第四六条第一項第一号及び第三号から第六号までの解散事由により解散する。

(残余財産の帰属)

第二七条 解散（合併又は破産による解散を除く。）した場合における残余財産は、評議員会の決議を得て、社会福祉法人並びに社会福祉事業を行う学校法人及び公益財団法人のうちから選出されたものに帰属する。

## 第七章 定款の変更

(定款の変更)

第二八条 この定款を変更しようとするときは、評議員会の決議を得て、新潟市長の認可（社会福祉法第四五条の三六第二項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。）を受けなければならない。

2 前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を新潟市長に届け出なければならない。

## 第八章 公告の方法その他

(公告の方法)

第二九条 この法人の公告は、社会福祉法人きんし有明福祉会の掲示場に掲示するとともに、官報又は新聞に掲載し、さらに電子公告に掲載して行う。

(施行細則)

第三〇条 この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

附 則

この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。ただし、この法人の成立後遅滞なく、この定款に基づき、役員を選任を行うものとする。

理事長	鶴 卷 克 恕
理事	横 山 碩 之
理事	氏 家 信 彦
理事	田 村 真 美
理事	神 保 周 平
理事	大 橋 誠 吾
監事	近 藤 信
監事	鯨 越 溢 弘

役員任期についての附則条文を次のとおり定める。

第6条の規定に関わらず、平成23年9月9日現在の役員任期を平成25年8月7日までとする。

この定款の変更は、新潟市長認可の日（平成24年1月10日）から施行する。

この定款の変更は、新潟市長認可の日（平成24年5月29日）から施行する。

この定款の変更は、新潟市長認可の日（平成25年5月16日）から施行する。

この定款の変更は 理事会議決の日（平成28年3月30日）から施行する。

この定款の変更は 平成29年4月1日から施行する。